

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8184

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B10	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法				戦略項目	05	大規模災害への備え	
							分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。				5 事業説明						
(4) 防災関連システムの維持管理 配当留保の減額 △2,123千円				(1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。						
(6) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 配当留保の減額 △72千円				ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円						
(7) 協定・関連事業者連絡会に要する経費 配当留保の減額 △16千円				イ 職員の初動対応確保に要する経費 1,462千円						
				ウ 災害対応に当たる職員の初動活動の強化（三県知事会が連携して行う住家の被害認定研修、災害活動要員用防災服の整備、危機管理防災ハンドブックの作成）						
				エ 情報連絡室業務等に要する経費 1,266千円						
				オ 夜間・休日における職員の連絡体制の確保、情報連絡室業務で使用する通信機器等に要する経費						
				カ 防災関連システムの維持管理 152,351千円→150,228千円						
				キ 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等						
				ク 震災対応通信設備 756千円						
				衛星携帯電話及び九都県市テレビ会議システムの通信費						
				国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 423千円→351千円						
				協定・関連事業者連絡会に要する経費 1,000千円→984千円						
				協定・関連事業者連絡会の設置・運営						
				帰宅困難者対策に要する経費 491千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施						
				・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理						
				・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整						
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定）（区分）総務費 （細目）消防防災費（細説）消防防災費 （内容）災害オペレーション支援システム保守点検委託料 震度情報ネットワークシステム保守点検委託料				(3) 事業効果						
				情報連絡室の設置状況						
				H25年度 63回、H26年度 65回、H27年度 47回（※H27.8末現在）						
				(4) その他						
				・平成28年3月から運用開始した災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費を計上						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円				(5) 補正予算の概要						
				配当留保の減額（旅費、需用費、役務費）						
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,211	諸収入							△2,211	155,800
現計額	158,011	231							157,780	